

No.000

平成20年度
(2008年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
(1) 沿革	7
(2) 組織機構図	8
(3) 役員・評議員	9
(4) 学長・副学長	10
(5) 設置学校等	10
(6) 建学の精神	11
(7) 職員数	12
(8) 大学院	12
(9) 医学部医学科	13
(10) 看護学部看護学科	14
(11) 研究員数	15
(12) 国際交流の状況	15
(13) 医学情報センター(図書館)	16
(14) 公開講座	16
(15) 大学病院概要	17
(16) 大学病院業務統計	18
(17) 高度救命救急センター	22
(18) 大学病院病床数・患者数等	23
(19) 大学病院分析指標(主要比率)	24
(20) メディカルクリニック概要	25
(21) メディカルクリニック患者数等	27
(22) 運動療育センター	27
(23) 施設の概要	28
3 事業概要	29
4 財務状況等	41
(1) 財務状況概要	43
(2) 資金収支の状況	43
(3) 消費収支の状況	44
(4) 貸借対照表の状況	45
(5) 財務状況の年次推移	47
(6) 財務比率の状況(主要比率)	51
(7) 借入金の状況	53
(8) 寄附金の状況	53
(9) 補助金の状況	53
(10) 学納金の状況	53
(11) 外部資金受入の状況	54
(12) 財産目録	55
(13) 監査報告書	57
5 当面の課題	59

※ この報告書は、平成20年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

1 理事長あいさつ

愛知医科大学は、創立37年余の歴史を持つ比較的若い大学であります。平成12年度に看護学部、平成16年度に大学院看護学研究科を設置し、医学部・大学院医学研究科と併せて2学部・2大学院研究科体制となりました。これまでの医学部卒業生総数は3,192名で、そのうち3,153名（98.8%）が医師となっています。看護学部の卒業生総数は630名で、そのうち625名（99.2%）が看護師となっています。

愛知医科大学は名古屋市東部近郊の長久手町にありますが、長久手町はおよそ4世紀前、豊臣（羽柴）秀吉と徳川家康の両軍勢が戦った小牧・長久手の戦いの古戦場として知られています。また、2005年3月から半年間にわたって開催された21世紀最初の万博「愛・地球博」の主会場が置かれた町でもあります。「愛・地球博」は、「自然の叡智」を主題に掲げて開催され、世界各地から2,200万人の人々が訪れ、未曾有の成功を収めました。長久手町は万博の歴史に永久にその名を留めるものと思います。

愛知医科大学は現在、全組織を挙げて、教育・研究体制と愛知医科大学病院の診療体制のいずれについても、最高度の水準を目指して抜本的改善の努力を傾注しています。その努力により、現在著しく変貌しつつある社会の医療・福祉分野のニーズに十分対応できる人材の育成を実現します。

また、創立40周年（平成24年）記念事業として新病院建設を中心とするキャンパス整備計画が進行中です。この計画の主目標は、21世紀のおよそ100年間使用に堪えられる新病院の建設です。これらの諸計画の実施により、愛知医科大学は2005年の長久手町における「愛・地球博」の成功に匹敵する飛躍的發展を実現し、国内外を通して当代一流の医育・医療機関となることを目指しています。

学校法人 愛知医科大学
理事長 加藤 延夫

2 法人概要

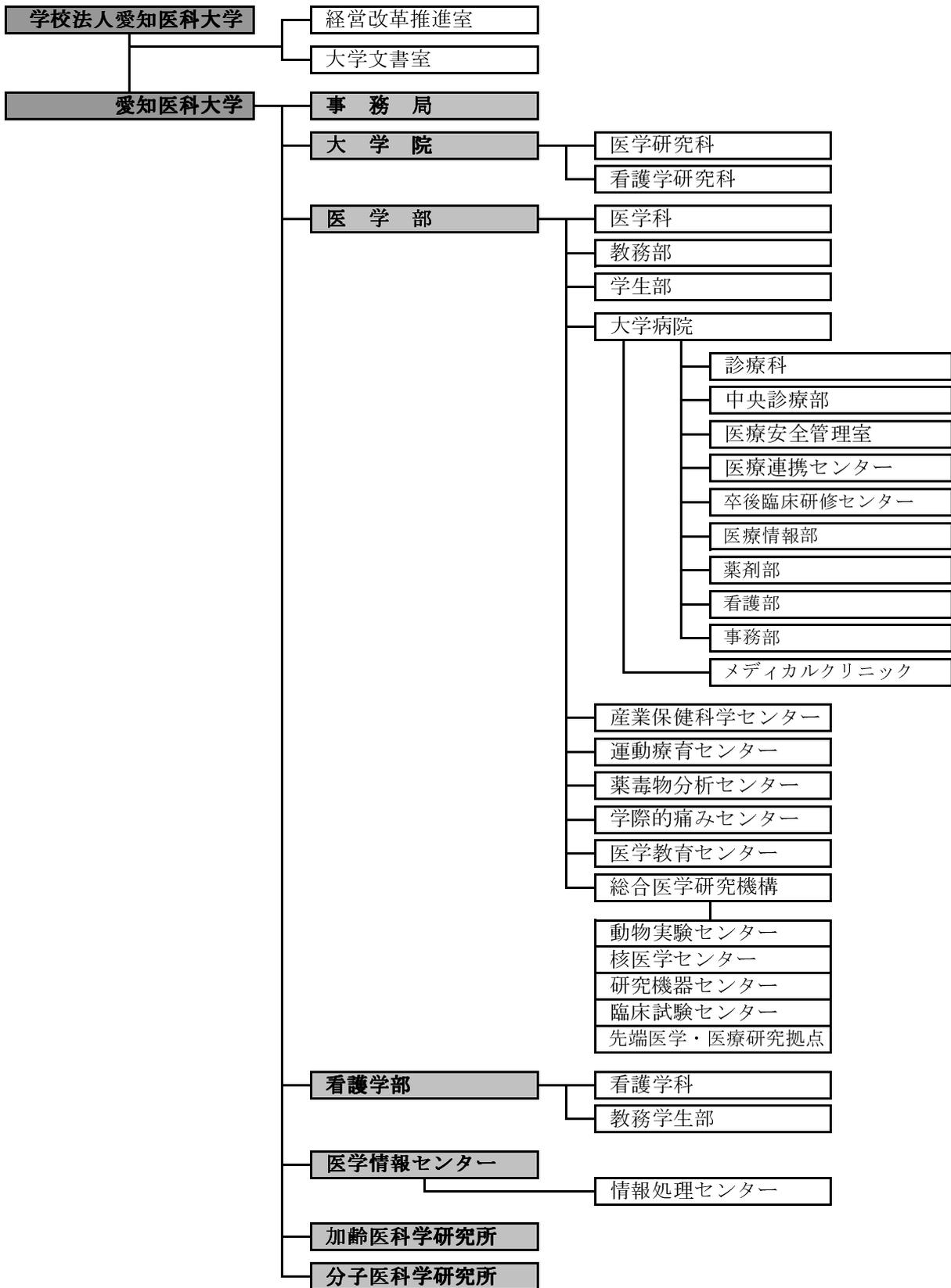
2 法人概要

(1) 沿革

- 昭和46. 12. 25 愛知医科大学(医学部医学科)設置認可
- 昭和47. 1. 28 附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)
- 昭和47. 2. 1 附属病院(暫定病院)使用許可
- 昭和47. 4. 11 医学部第1回入学式
- 昭和49. 1. 28 新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)
- 昭和49. 5. 30 新附属病院使用許可
- 昭和49. 9. 9 高等看護学院設置認可
- 昭和49. 9. 20 高等看護学院第1回入学式
- 昭和51. 9. 20 高等看護学院を看護専門学校と改称
- 昭和52. 12. 5 法人名を学校法人愛知医科大学と改称
- 昭和54. 7. 1 附属病院救命救急センター開設
- 昭和55. 3. 26 大学院医学研究科設置認可
- 昭和55. 6. 4 大学院医学研究科第1回入学式
- 昭和56. 3. 30 看護専門学校入学定員変更(30名→50名)
- 昭和56. 4. 23 情報処理センター設置
- 昭和58. 4. 1 加齢医科学研究所設置
- 昭和58. 6. 1 メディカルクリニック開設(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)
- 昭和58. 12. 21 附属動物実験施設設置
- 昭和60. 4. 1 看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)
- 昭和62. 10. 1 運動療育センター設置
- 昭和63. 4. 1 核医学センター設置
研究機器センター設置
分子医科学研究所設置
附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称
附属動物実験施設を動物実験センターと改称
- 平成4. 3. 24 看護専門学校入学定員変更(50名→100名)
- 平成5. 6. 16 産業保健科学センター設置
- 平成6. 2. 1 附属病院の特定機能病院承認
- 平成8. 3. 28 附属病院救命救急センターの高度救命救急センター認定
- 平成11. 12. 22 看護学部看護学科設置認可
- 平成12. 4. 5 看護学部第1回入学式
- 平成13. 6. 16 薬毒物分析センター設置
- 平成14. 1. 1 学際的痛みセンター設置
- 平成14. 3. 31 看護専門学校廃止
- 平成15. 11. 27 大学院看護学研究科設置認可
- 平成16. 4. 1 医学教育センター設置
- 平成16. 4. 7 大学院看護学研究科第1回入学式
- 平成17. 4. 1 病院名を愛知医科大学病院と改称
- 平成20. 4. 1 総合医学研究機構設置
臨床試験センター設置
先端医学・医療研究拠点設置
看護実践研究センター設置

(2) 組織機構図

(H20. 5. 1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(H20.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	加藤 延夫	理事長
理事	稲福 繁	学長
理事	石川 直久	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	佐藤 啓二	副学長, 医学部教授
理事	伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
理事	土井まつ子	看護学部長, 看護学部教授
理事	黒岩 正明	事務局長
理事	高本 滋	医学部教授
理事	加藤 真司	非常勤
理事	山中 寛紀	非常勤
理事	渡辺 俊也	非常勤
理事	清水 國樹	非常勤
理事	徳安 武	非常勤
理事	三宅 養三	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
理事	山岸 赳夫	非常勤
監事	伊藤 元	非常勤
監事	坂浦 正輝	非常勤

◆ 評議員

(H20.6.1現)

氏名	主な役職
石川 直久	副学長, 医学部長, 医学部教授
稲福 繁	学長
伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
岡田 忠	医学部教授
黒岩 正明	事務局長
佐賀 信介	医学部教授
佐藤 啓二	副学長, 医学部教授
鈴村 初子	看護学部教授
高本 滋	医学部教授
多喜田恵子	看護学部教授
土井まつ子	看護学部長, 看護学部教授
房岡 秀郎	医学部教授
松本 義也	医学部教授
伊藤 恵子	看護部長
宮口 彰久	人事部長
加藤 真司	非常勤
小出 龍郎	非常勤

氏名	主な役職
藪下 廣光	同窓会副会長, 医学部教授(特任)
安藤不二夫	非常勤
市川 義彦	非常勤
加藤 延夫	理事長
加藤 政仁	非常勤
清水 國樹	非常勤
徳安 武	非常勤
成瀬 隆吉	非常勤
丹羽 滋郎	非常勤
馬場 昌子	非常勤
細川 孝	非常勤
水野 榮二	非常勤
三宅 養三	非常勤
山内 一征	非常勤
山岸 赳夫	非常勤
山中 寛紀	非常勤
渡辺 俊也	非常勤

(4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	稲福 繁
副学長	石川 直久 佐藤 啓二

(5) 設置学校等

◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館) に改称
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

◆ 医学部の教育理念・目標

医学教育は、ヒューマニズムに徹し、医学に関連した社会的使命を進んで果たす医師を養成することを目的としている。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、高度の知識・技術を身につけることのできる医師又は医学者を求めている。これらの要請に的確に対応するため、本学の教育目標を以下の3点に設定している。

- ① 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的な知識、技術及び態度・習慣を身につけ、生涯にわたる学習の基礎をつくる。
- ② 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高める。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を養う。
- ③ 医療を、予防・診断・治療からリハビリテーションまでの総合的なものとしてとらえ、自然科学のみならず、その背景にある精神的・社会的諸問題と関係づけて考える力を伸ばす。

◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳に畏敬の念をもつ豊かな人間性を涵養するとともに、看護の対象となる人々と信頼関係を築き、その人がその人らしく生きられるように、ヒューマンケアを提供できる看護専門職者を育成する。

社会・科学・医療の変化に対応した専門職者としての責務を認識し、創造的・発展的に実践能力を身に付け、国際的にも社会貢献しうる資質の高い実践者を育成する。また、教育・研究者になりうる看護専門職者を育成し、看護学の発展に貢献する。

この理念に基づく教育目標は次のとおりである。

- ① 良識ある社会人として、思いやりのある豊かな人間性を培う。
- ② 人間としての尊厳と権利を擁護する人材を育成する。
- ③ 多様な背景をもつ人々と信頼関係を築き、看護専門職としてのケアリング能力とヘルスプロモーションの能力を育成する。
- ④ 社会の要請に対応できる専門的知識・技術に基づき、倫理的判断力とクリティカルシンキングに支えられた実践能力を育成する。
- ⑤ 看護専門職者としての自立性を育むとともに、諸専門領域の人々との協働者及び調整者としての能力を養う。
- ⑥ あらゆる人々の生活の質の向上を目指して、国際性を育み、地域社会の保健政策に貢献する人々を育成する。
- ⑦ 生涯学習に主体的に取り組み、実践科学である看護学の発展に貢献しうる人材を育成する。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	64
	教授(特任)	21
	准教授	66
	准教授(特任)	6
	講師	80
	助教	162
	医員助教	52
	専修医	62
事務職員他	事務職員	155
	司 書	7
	技術技能職員	124
	業務職員	39
	医療職員	231
	看護職員	771
合 計		1,841

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	31	29	23	15	98
看護学研究科(修士課程)	20	10	10	7			17

◆ 学位授与者数 (H20年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	10	5	
看護学研究科			5

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	48

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数								卒業生数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
600	100	男	60	65	61	59	58	78	381	67
		女	44	41	44	44	46	38	257	35
		計	104	106	105	103	104	116	638	102

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数							卒業生数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
H16年度	600	100	98	104	108	101	98	111	620	83
H17年度	600	100	101	108	106	96	101	123	635	111
H18年度	600	100	103	106	104	105	93	113	624	105
H19年度	600	100	102	112	99	108	100	100	621	84
H20年度	600	100	104	106	105	103	104	116	638	102

◆入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H16年度	2,086	1,979	215	70	推薦依頼校制	31	31	22	22
					一般公募制	24	22	8	8
H17年度	2,267	2,070	197	71	推薦依頼校制	37	37	20	20
					一般公募制	38	37	10	10
H18年度	2,265	2,156	258	70	推薦依頼校制	32	32	17	17
					一般公募制	40	40	15	15
H19年度	2,042	1,944	201	71	推薦依頼校制	49	49	21	21
					一般公募制	60	59	12	12
H20年度	2,216	2,134	316	71	推薦依頼校制	52	52	20	20
					一般公募制	41	40	13	13

※ 一般入試の合格者数・入学者数には、繰上合格者及び学士編入学者を含む。

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H16年度	91	87.5
H17年度	103	84.4
H18年度	95	77.2
H19年度	105	92.9
H20年度	98	89.1

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数						卒業者数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
400	100	男	12	20	13	8	53	6
		女	105	94	99	93	391	93
		計	117	114	112	101	444	99

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
H16年度	400	100	110	109	99	112	430	112
H17年度	400	100	110	108	108	97	423	97
H18年度	400	100	111	112	106	102	431	99
H19年度	400	100	110	120	100	107	437	106
H20年度	400	100	117	114	112	101	444	99

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H16年度	625	614	260	70	一般公募制	81	80	36	36
H17年度	604	587	265	73	一般公募制	49	47	30	30
H18年度	530	517	236	68	指定校制	3	3	3	3
					一般公募制	67	66	35	35
H19年度	490	481	273	71	指定校制	8	8	8	8
					一般公募制	39	38	27	26
H20年度	504	495	230	74	指定校制	13	13	13	13
					一般公募制	48	47	26	26

◆入試状況(社会人)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜			
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H16年度	15	13	4	4
H17年度	26	22	8	7
H18年度	12	10	6	4
H19年度	15	13	5	5
H20年度	9	8	4	4

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H16年度	107	96.4	84	71.8
H17年度	95	96.0	92	78.0
H18年度	98	96.1	119	100.0
H19年度	110	100	104	92.0
H20年度	95	96.9	100	97.1

(11) 研究員数

◆ 研究員数

(単位：人)

名 称	研究員数
研究員	338
客員研究員	46

◆ 外国人研究員数

(単位：人)

国 籍	受入人数
タイ	2
中 国	2
ポーランド	1
エジプト	1

(12) 国際交流の状況

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成17年3月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	学生及び教員の短期交換留学 文化の交流 教育・研究に関する情報交換 共同研究
オウル大学 医学部看護健康管理学科	フィンランド	平成16年6月	学生及び教員の短期交換留学 研究協力
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 フランシス・ペイン・ ボルトン看護学部	アメリカ合衆国	平成21年3月	学術的資料や情報の交換 共同研究 教員や研究者の交流 学部生や大学院生、専門プログラム を受講する学生の交流 セミナー及び学術会議への参加 特別短期学術プログラム

(13) 医学情報センター(図書館)

◆ 蔵書数(H21.3.31現)

(単位：冊)

	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	計	カレント雑誌	電子ジャーナル
和書	52,009	24,650	24,616	101,275	504	683
洋書	38,759	6,165	58,132	103,056	153	3,576
計	90,768	30,815	82,748	204,331	657	4,259

(vols.) (titles)

◆ 月別入館者数推移(H21.3.31現)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	7,538	11,190	12,655	19,786	5,788	17,195	12,135	15,663	11,479	17,903	16,786	6,919	155,037

◆ 視聴覚資料数(H21.3.31現)

(単位：点)

種別	ビデオ	フィルム	スライド	テープ	ディスク	DVD	その他	計
資料数	3,200	63	1,289	63	71	160	47	4,893

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午後1時30分から午後3時40分
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回(1回につき2講座)
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 講演時間 第1講座 13:30～14:30, 第2講座 14:40～15:40
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位：人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H16年度	家族で支える健康生活	304	301	432	94
H17年度	親子で学ぶ健康生活	282	177	425	73
H18年度	こんな症状に要注意	505	368	835	124
H19年度	あなたを守る予防の秘訣	383	278	655	103
H20年度	学んでみよう！楽しく元気に生きるコツ	490	437	842	152

※ 受講者の平均年齢は約60歳

(15) 大学病院概要

◆ 特 徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。また，平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院，平成18年9月に基幹災害医療センターに指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(財)日本医療機能評価機構の認定を受けている。

◆ 理 念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・ 社会の信頼に応えうる医療機関
- ・ 人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・ 新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 思いやりと温もりのある医療人の育成
3. 高度先進医療の開発と推進
4. 災害・救急医療の積極的な取り組み
5. 地域医療機関との連携構築

◆ 病床数

(単位：床)

一 般	精 神	計	稼働病床数
948	66	1,014	943

◆ 診療科・部門

診療科	31科
中央診療部門等	25部門等

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		359
歯科医師		11
看護職員	助産師	20
	看護師	728
	准看護師	15
医療職員	薬剤師	64
	臨床検査技師	59
	診療放射線技師	38
	理学療法士	15
	作業療法士	6
	言語聴覚士	4
	栄養士	13
	歯科技工士	2

区 分		職員数
医療職員	歯科衛生士	3
	視能訓練士	2
	臨床工学技士	11
	救急救命士	1
事務職員	事務職員	58
	医療社会事業従事者	6
技術職員	医療技術員	9
技能職員	調理員	34
業務職員	看護補助員	28
	その他	9
合 計		1,495
臨床研修医		34

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H20年度)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		8,632	
分娩件数	正常分娩	170	349
	異常分娩	179	
放射線取扱件数	診断	135,324	152,449
	治療	14,283	
	R・I	2,842	
調剤件数		878,310	
注射薬処方件数		436,567	
院外処方件数		2,084	
病理検査件数	病理組織検査	11,263	30,285
	術中組織検査	281	
	病理診断	8,750	
	細胞診断	9,991	
輸血業務	輸血検査	29,462	
	同種血輸血(単位)	34,318	
	自己血輸血(単位)	1,349	
	自己血貯血(単位)	1,621	
	細胞採取	5	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	54	
臨床検査件数	微生物学的検査	46,808	3,490,270
	免疫血清学的検査	134,005	
	血液学的検査	311,885	
	生理機能検査	38,980	
	一般検査	90,392	
	遺伝子検査	4,657	
	生化学的検査	2,526,311	
	緊急検査	247,173	
	外注検査	90,059	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	16,636	48,766
	入院患者(人)	32,130	
腎センター患者延数	外来患者(人)	1,418	5,691
	入院患者(人)	4,273	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	12,271	13,337
	入院患者(人)	1,066	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	3,906	6,376
	下部消化管内視鏡	1,978	
	胆・膵消化管内視鏡	190	
	気管支鏡	241	
	救急	43	
	小腸	18	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,118	5,180
	G C U(人)	3,062	
病理解剖	件数	30	
	剖検率(%)	4.8	
先進医療	インプラント義歯(H7.7.1承認)		
	自己腫瘍(組織)を用いた活性化自己リンパ球移入療法(H18.12.1承認)		
	超音波骨折治療法(四肢の骨折(治療のために手術中に行われるものを除く。)のうち、観血的手術を実施した場合に限る。)(H19.11.1承認)		
	乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索(H20.4.1承認)		

◆ 届出事項

【法令による医療機関の指定】

法令等の名称	年月日	
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S47.11.28	
特定機能病院の名称の使用承認	H6.2.1	
労働者災害補償保険法による医療機関	S49.6.1	
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法 一般医療		
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法 妊婦乳児健康診査		
療育医療機関	H19.6.20	
生活保護法による医療機関	S49.6.18	
障害者自立支援法	育成医療	S49.6.1
	更生医療	
	精神通院医療	S49.8.1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)	S63.3.29	
基幹災害医療センター指定	H18.9.25	
DPCの導入	H15.7.1	

【公費負担医療等実施状況】

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾患名	年月日	
1 悪性新生物	S49.6.1	
2 慢性腎疾患		
3 慢性呼吸器疾患		
4 慢性心疾患		
5 内分泌疾患		
6 膠原病		
7 糖尿病		
8 先天性代謝異常		
9 血友病等血液疾患・免疫疾患		
10 神経・筋疾患		H2.4.1
11 慢性消化器疾患		H17.4.1

◆ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

疾患名	年月日
1 先天性血液凝固因子欠乏症	H1.4.1
2 血液凝固因子製剤に起因する H I V 感染症	H7.5.10

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
1 ベーチェット病	S49.6.1
2 多発性硬化症(MS)	
3 重症筋無力症(MG)	
4 全身性エリテマトーデス(SLE)	S49.6.1
5 スモン	
6 再生不良性貧血	

疾患名	年月日
7 サルコイドーシス	S49.10.1
8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
9-1 強皮症	
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	S50.10.1
(1) 結節性多発動脈炎	
(2) 顕微鏡的多発血管炎	S50.10.1
12 潰瘍性大腸炎(UC)	
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病	
15 天疱瘡	S51.10.1
16 脊髄小脳変性症(SCD)	
17 クローン病	S51.10.1
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	
19 悪性関節リウマチ	S52.10.1
20 パーキンソン病関連疾患	H15.10.1
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリーブ橋小脳萎縮症	
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S53.10.1
21 アミロイドーシス	S54.10.1
22 後縦靭帯骨化症(OPLL)	S55.12.1
23 ハンチントン病	S56.10.1
24 モヤモヤ病	S57.1.1
25 ウェゲナー肉芽腫症	S59.1.1
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60.1.1
27 多系統萎縮症	H15.10.1
(1) 進行性核上性麻痺	
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	S61.1.1
28 表皮水疱症	S62.1.1
29 膿疱性乾癬	S63.1.1
30 広範脊柱管狭窄症	S64.1.1
31 原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2.1.1
32 重症急性膵炎	H3.1.1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4.1.1
34 混合性結合組織病(MCTD)	H5.1.1
35 原発性免疫不全症候群	H6.1.1
36 特発性間質性肺炎	H7.1.1
37 網膜色素変性症	H8.1.1
38 プリオン病	H9.1.1
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	
(2) ゲルスマン・ストロイスラー・シャインカー病	
(3) 致死性家族性不眠症	H14.6.1
39 原発性肺高血圧症(PPH)	H10.1.1

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
40-1 神経線維腫症Ⅰ型	H10.5.1
40-2 神経線維腫症Ⅱ型	H10.5.1
41 亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10.12.1
42 バッド・キアリ症候群	
43 特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	
44 ライゾーム病	
(1) ライゾーム病(ファブリー病除く)	H13.5.1
(2) ライゾーム病(ファブリー病)	H11.4.1
45 副腎白質ジストロフィー	H12.4.1

【社会保険事務局への届出事項】

診療料 名称	年月日
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18.4.1
歯科外来診療環境体制加算	H20.4.1
特定機能病院一般病棟入院基本料(7対1)	H19.11.1
特定機能病院精神科病棟入院基本料(15対1)	
看護補助加算(2) ※精神	H20.7.1
臨床研修病院入院診療加算	H18.4.1
超急性期脳卒中加算	H20.4.1
妊産婦緊急搬送入院加算	H20.4.1
診療録管理体制加算	H13.4.1
新生児入院医療管理加算	H20.7.1
重症者等療養環境特別加算	S61.1.1
精神科身体合併症管理加算	H20.4.1
栄養管理実施加算	H18.7.1
医療安全対策加算	H20.4.1
褥瘡患者管理加算	H16.4.1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19.10.1
ハイリスク妊娠管理加算	H20.4.1
ハイリスク分娩管理加算	H20.4.1
後期高齢者退院調整加算	H20.4.1
地域歯科診療支援病院入院加算	H20.4.1
救命救急入院料	H14.4.1
特定集中治療室管理料	H15.4.1
新生児特定集中治療室管理料	H20.7.1
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	S63.6.1
高度難聴指導管理料	H6.6.1
地域連携診療計画管理料	H19.2.1
薬剤管理指導料	H1.3.1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20.4.1
歯科治療総合医療管理料	H18.4.1
血液細胞核酸増幅同定検査	H20.4.1
検体検査管理加算(Ⅰ)(Ⅲ)	H20.4.1
遺伝カウンセリング加算	H20.4.1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内 視鏡検査加算	H12.4.1

診療料 名称	年月日
長期継続頭蓋内脳波検査	H12.4.1
神経学的検査	H20.4.1
補聴器適合検査	H12.6.1
コンタクトレンズ検査料(1)	H21.4.1
小児食物アレルギー負荷検査	H18.4.1
画像診断管理加算	H14.4.1
CT撮影及び単純MRI撮影	H18.4.1
冠動脈CT撮影加算	H20.8.1
心臓MRI撮影加算	H20.8.1
外来化学療法加算(1)	H21.5.1
無菌製剤処理料	H20.4.1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18.4.1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18.4.1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18.4.1
集団コミュニケーション療法料	H20.4.1
医療保護入院等診療科	H17.9.1
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術	H12.4.1
脊髄刺激装置植込術, 脊髄刺激装置交換術	H12.4.1
人工内耳埋込術	H17.3.1
経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの。)	H14.5.1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16.4.1
両心室ペースメーカー移植術, 両心室ペースメーカー交換術	H19.1.1
埋込型除細動器移植術及び交換術	H15.2.1
両室ペーシング機能付き埋込型除細動器移植術及び交換術	H20.4.1
大動脈バルーンポンピング法(IABP法)	H10.4.1
生体部分肝移植術	H15.2.1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12.1.1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20.7.1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科 点数表第2章第9部の通則4を含む)に掲げる手術	H20.4.1
歯周組織再生誘導手術	H20.4.1
麻酔管理料	H8.4.1
放射線治療専任加算	H12.4.1
外来放射線治療加算	H20.4.1
高エネルギー放射線治療	H14.4.1
補綴物維持管理料	H8.5.1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20.12.1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H20.1.1~H20.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	55
黄斑下手術等	227
鼓室形成手術等	48
肺悪性腫瘍手術等	78
経皮的カテーテル心筋焼灼術	39
靭帯断裂形成手術等	43
水頭症手術等	50
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	10
尿道形成手術等	23
角膜移植術	0
肝切除術等	67
子宮附属器悪性腫瘍手術等	21
上顎骨形成術等	19
上顎骨悪性腫瘍手術等	16
パセドウ甲状腺(全摘出)術(両葉)	2
母指化手術等	19
内反足手術等	10
食道切除再建術等	12
同種腎移植術等	0
人工関節置換術	115
乳児外科施設基準対象手術	0
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(電池交換を含む。)	65
冠動脈, 大動脈バイパス移植術及び体外循環を要する手術	104
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈血栓切除術及び経皮的冠動脈ステント留置術	278

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H16年度	2,773	7.6
H17年度	2,875	7.9
H18年度	2,717	7.4
H19年度	2,904	7.9
H20年度	2,578	7.1

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H16年度	I C U	450	2,890	7.9
	H C U	394	4,520	12.4
	計	844	7,410	20.3
H17年度	I C U	494	2,749	7.5
	H C U	1,295	5,192	14.2
	計	1,789	7,941	21.7
H18年度	I C U	492	3,082	8.4
	H C U	1,776	5,917	16.2
	計	2,268	8,999	24.6
H19年度	I C U	585	2,901	7.9
	H C U	1,857	5,615	15.3
	計	2,442	8,516	23.2
H20年度	I C U	678	3,062	8.4
	H C U	1,641	5,974	16.4
	計	2,319	9,036	24.8

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 疾 患	熱 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
141	72	88	45	15	45	44	450
75	99	54	29	1	1	135	394
216	171	142	74	16	46	179	844
151	92	139	4	10	18	80	494
201	213	151	268	11	0	451	1,295
352	305	290	272	21	18	531	1,789
163	79	102	2	16	15	115	492
220	177	236	464	7	0	672	1,776
383	256	338	466	23	15	787	2,268
165	95	30	90	9	0	196	585
258	236	240	458	1	0	664	1,857
423	331	270	548	10	0	860	2,442
272	98	43	80	9	1	175	678
177	247	197	445	3	0	572	1,641
449	345	240	525	12	1	747	2,319

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H16年度	499	330	59	110	99	25.4
H17年度	395	277	41	77	73	23.0
H18年度	486	344	45	97	82	21.1
H19年度	501	304	39	158	56	16.3
H20年度	455	300	27	128	69	21.1

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数	備 考
H16年度	1,097	67	1,164	1,034	H16.5.1
H17年度	957	66	1,023	963	H17.5.1
H18年度	948	66	1,014	922	H18.5.1
H19年度	948	66	1,014	910	H19.5.1
H20年度	948	66	1,014	910	H20.5.1

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H16年度	17,061	570,756	1,941.3	294
H17年度	16,944	572,905	1,948.7	294
H18年度	17,616	565,713	1,924.2	294
H19年度	17,927	577,165	1,963.1	294
H20年度	17,279	585,383	1,997.9	293

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H16年度	269,398	738.1	365	13,417	13,388	19.1	76.2
H17年度	259,657	711.4	365	13,971	14,062	17.5	76.0
H18年度	263,115	720.9	365	15,444	15,488	16.0	77.6
H19年度	256,045	699.6	366	15,813	15,758	15.2	76.9
H20年度	251,455	688.9	365	16,090	16,133	14.6	75.7

※ 平均在院日数 = $\frac{\text{延患者数} - \text{退院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係(H20年度)

(H21.3.31現)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	22,663	12,498
1日平均 (人)	77.3	42.7

登録医施設数	登録医数 (人)
1,596	1,811

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位:人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H16年度	133.1	35.0	63.4
H17年度	135.3	34.0	64.8
H18年度	142.9	35.2	70.4
H19年度	154.3	38.6	75.6
H20年度	164.2	40.5	83.8

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位:人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H16年度	94.6	24.9	45.1
H17年度	93.0	23.4	44.5
H18年度	97.5	24.0	48.0
H19年度	103.7	25.9	50.8
H20年度	110.3	27.2	56.3

◆ 収 入

(単位:千円)

年 度	入院収入	外来収入
H16年度	11,346,388	6,275,849
H17年度	11,396,637	6,830,028
H18年度	11,738,015	6,826,329
H19年度	12,543,395	7,277,994
H20年度	13,254,799	7,682,629

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位:千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H16年度	1,848,953	13,895	52,800
H17年度	2,013,410	14,880	59,237
H18年度	2,065,728	14,452	58,693
H19年度	2,237,198	14,500	58,001
H20年度	2,352,378	14,328	58,013

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、外来診療や人間ドックを通し、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		5
看護職員	看護師	7
医療職員	薬剤師	3
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		5
技術職員		1
業務職員		1
合 計		29

◆ 診療科等

診療科等	17科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数	
臨床検査件数	微生物学的検査	1,175	
	免疫血清学的検査	12,834	
	血液学的検査	15,374	
	病理組織・細胞診検査	1,480	
	生理機能検査	5,258	
	一般検査	14,566	
	遺伝子検査	522	
	生化学的検査	226,197	
	内視鏡検査	479	
	外注検査	11,604	
	合 計		289,489

(単位：件)

業 務 名		件 数
放射線取扱件数 (診断)	一般	6,147
	人間ドック等	5,664
調剤件数		86,587
注射薬処方件数		5,529
院外処方件数		287

◆ 総合健診(人間ドック)検査項目

身体計測	聴力検査	眼科検査	血液一般検査	免疫血清検査
血清脂質検査	内分泌代謝検査	肝機能検査	腹部超音波検査	消化管検査
循環器検査	呼吸器検査	腎・尿路検査	血液型	問診・保健指導

◆ 届出事項

【法令による医療機関の指定】

法令等の名称	年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S58.4.20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関	S58.6.1
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関	
労働者災害補償保険法による医療機関	S58.10.1
原爆援護法 一般医療	S58.6.17
母子保健法 妊婦乳児健康診査	S58.6.1
生活保護法による医療機関	S63.11.1
児童福祉法 育成医療	S58.6.1
精神保健法による医療機関	
結核予防法による医療機関	S58.10.1

【公費負担医療等実施状況】

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日	
ベーチェット病	S58.6.1	
多発性硬化症(MS)		
重症筋無力症(MG)		
全身性エリテマトーデス(SLE)		
スモン		
再生不良性貧血		
サルコイドーシス		
筋萎縮性側索硬化症(ALS)		
強皮症, 皮膚筋炎及び多発性筋炎		
特発性血小板減少性紫斑病		
結節性動脈周囲炎		
潰瘍性大腸炎(UC)		
大動脈炎症候群		
ビュルガー病		
天疱瘡		
脊髄小脳変性症(SCD)		
クローン病		
難治性の肝炎のうち劇症肝炎		
悪性関節リウマチ		
パーキンソン病関連疾患		
アミロイドーシス		
後縦靭帯骨化症(OPLL)		
ハンチントン病		
モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)		
ウェグナー肉芽腫症		S59.9.1
特発性拡張型(うっ血型)心筋症		S60.1.1
シャイ・ドレーガー症候群		S61.1.1
表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	S62.1.1	
膿疱性乾癬	S63.1.1	
広範脊柱管狭窄症	S64.1.1	

疾患名	年月日
原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2.1.1
重症急性膵炎	H3.1.1
特発性大腿骨頭壊死症	H4.1.1
混合性結合組織病(MCTD)	H5.1.1
原発性免疫不全症候群	H6.1.1
特発性間質性肺炎	H7.1.1
網膜色素変性症	H8.1.1
プリオン病	H9.1.1
原発性肺高血圧症(PPH)	H10.1.1
神経線維腫症	H10.5.1
亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10.12.1
バッド・キアリ症候群	
特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	H11.4.1
ライソゾーム病	
副腎白質ジストロフィー	

【厚生労働大臣の定める施設基準等の状況】

疾患名	年月日
検体検査管理加算(I)	H14.1.1
CT撮影及びMRI撮影	H18.4.1

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H16年度	4,269	43,838	149.1	698
H17年度	4,314	42,235	143.7	706
H18年度	5,137	42,521	144.6	692
H19年度	4,671	42,308	143.9	779
H20年度	3,958	39,245	133.9	667

◆ 人間ドック健診者数

(単位：人)

年 度	1日ドック	3時間ドック	計
H16年度	1,082	435	1,517
H17年度	1,100	443	1,543
H18年度	1,135	366	1,501
H19年度	1,211	348	1,559
H20年度	1,268	345	1,613

◆ その他健診者数

(単位：人)

年 度	生活習慣病健診	定期健診等	計
H16年度	58	223	281
H17年度	60	204	264
H18年度	71	195	266
H19年度	60	206	266
H20年度	64	231	295

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース	180
運動療法コース	604
運動選手コース	101
健康測定・指導	194
マタニティスイミング教室	19
中・高齢者健康づくり教室	36
小児肥満スイミング教室	35
小児喘息スイミング教室	10
成人肥満教室	21
リウマチ教室	20
合 計	1,220

◆ 施設利用者数

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングプール	32,700	113.1
プール	35,622	123.3
計	68,322	236.4
実利用者数	46,883	162.2

◆ その他

(単位：人)

調理実習者数	495
--------	-----

(23) 施設の概要

◆ 施設の概要

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	19,603.37
焼却炉	昭和63年3月18日	78.48	78.48	
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	12,202.00
ガスガバナー	昭和49年8月1日	95.00	95.00	
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	492.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	58,882.07
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	
大学別館(7号館)	昭和52年7月18日	1,668.77	2,863.78	
A病棟・B病棟・外来棟	昭和49年5月17日	15,760.79	44,834.19	
C病棟	昭和56年12月16日		17,246.67	
D病棟	昭和63年3月18日		11,326.03	
生花店	平成18年4月14日	6.57	20.25	
高度救命救急センター	昭和54年3月28日	1,916.08	4,053.61	
ランドリー	平成2年12月19日	292.40	551.13	
立体駐車場	平成2年12月12日	2,216.68	2,088.52	
車庫・運転手室	昭和57年2月24日	334.30	334.29	
倉庫(医事課)	昭和63年3月18日	49.50	49.50	
看護婦宿舎(第3女子寮)	昭和52年9月14日	673.38	3,064.63	
旧看護専門学校	平成4年3月18日	359.10	1,028.85	
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	
雁又グラウンド			46,413.02	
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	
特高変電所			2,382.00	
駐車場			31,277.72	
その他(遊休地)			25,786.48	
旧病院棟	昭和46年10月19日	903.69	2,697.50	
旧橋寮跡地			528.92	
合計		44,988.91	148,305.59	262,639.19

※ 土地面積には借地を含む。

3 事業概要

◆ 事業概要 (H20年度)

平成20年度は、経営基盤の強化充実に向けた新病院建設を始めとする大規模プロジェクト事業の一環として、既設建物の移転取り壊し等キャンパス再配置計画に基づき、新立体駐車場、新別館の建設に着手するとともに、これらの事業を行うための人的資源を先行確保した。

特に、看護師確保対策の積極的な取組と処遇改善の効果から看護師採用者の増加と定着率の向上が図られ、平成20年4月から平成21年3月まで安定した看護師を確保した。

入院収入においては、7対1看護体制による看護加算、平均在院日数の短縮、新入院患者数の増加や手術件数の増加による単価増により前年度を大きく上回った。外来収入においては、患者数及び単価の増加により前年度を大きく上回り、医療収入全体として10億円の増収となった。

一方、支出面においては、看護師を始めとする人員増による人件費が増加したこと、看護師確保対策として、看護師業務の軽減を図るための病棟薬剤師及び手術室薬剤管理薬剤師の配置、病棟クラークの配置、中央材料及び中央手術部の清掃、手術器材洗浄・滅菌処理業務の委託化等を行ったことを始めとした将来事業に備えた人的資源の確保したこと、4台のX線CT撮影装置の管球交換を始めとする医療用機器の修理費が増加したことなど、収入増を上回る経費が増加したこと。既設建物の取り壊しによる不動産処分差額と学校法人会計基準に定められた有価証券の評価換えを行ったことによる有価証券評価差額が増加したことにより、帰属収支差がマイナス52億円となった。

1 教育・研究関連事業

(1) 医学部・大学院医学研究科

医学部は、平成21年度入試から入学定員5名及び収容定員30名の増加を図った。近年の勤務医不足や医師の地域的・診療科的偏在という深刻な状況を踏まえ、国は平成20年6月に「経済財政改革の基本方針2008」として新たな医師養成の検討がなされ、8月の文部科学省高等教育局長通知に基づき全国の医学部が定員増申請を行ったもので、本学は現状の医学教育の質及び内容を保ちつつ最小限の増員を図ることとしたものである。平成21年度は一般入学試験の募集人員に5名を加えて70名とした。

医学部入学試験は、推薦入学試験は例年どおり依頼校制及び一般公募制により実施し、志願者数は101名で平成20年度に比して8名(8.6%)増加した。一般入学試験は、志願者数が過去最大の2,360名となり、平成20年度に比して144名(6.5%)増加した。同様に、受験者数も2,267名と、133名(6.2%)増加した。また平成21年度から新たにセンター試験利用入学試験を導入し、募集人員5名に対し志願者数は438名であった。入学者数は、推薦入学38名、一般入学64名、センター試験利用入学7名で、合計109名(うち学士編入学2名)となった。

例年実施しているオープンキャンパスを看護学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催し、医学部希望者の参加は2回合計で376名(246組)であり、前年度とほぼ同数であった。

大学院医学研究科においては、平成21年度の入学者は28名で、内訳は基礎医学系8名、臨床医学系20名であった。

医学教育センター主催の教員研修を、平成19年度に引き続き「本学の卒前教育の問題点とその改善に向けてのストラテジー」のテーマのもと、2月に1泊2日の日程で開催した。

既設のサーバを利用して本学で行う授業評価の結果、総合試験の問題などをデータベース化し、そのデータを自由記述分析システム、医師国家試験対策システムを活用してデータ分析を行うことにより教育の質の向上を図ることとし、「自由分析が可能な教育データベースの構築による教育支援ネットワークの活用」(3年計画)を策定した。このうち平成20年度は、医師国家試験対策システム(15,547千円)を導入した。

本館講義室A V装置の老朽化に伴い更新の3年計画を立てて、平成20年度は1年目事業(10,020千円)を実施した。

国際交流事業の一環として、アメリカの医療制度に興味を持たせることを目的として、南イリノイ大学に医学部学生を派遣しており、平成21年3月に5学年次2名(5月までの58日間)、3、4学年次7名(4月までの23日間)を派遣した。これに先立ち、平成20年12月には同大学の臨床実習コース担当教員を招へいし、アメリカの医学教育や医療システム等についての講演や、上級生に対してアメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰いだ。

学生支援(補導厚生)事項の一つとして、例年新入生を対象に、医師を目指す医学生としてコミュニケーション能力の向上を図るため、患者の立場からの講話、先輩医師からのメッセージ及びメールグループディスカッションによる研修を実施しており、平成20年度は6月に1泊2日の日程で商工会議所福利研修センター(浜松市)において実施した。

文部科学省の平成20年度大学改革推進等補助金事業の一つとして、名古屋市立大学を始めとする東海地域の薬系大学と医学部、看護学部を持つ11大学が連携して「6年制薬学教育を軸とする薬系・医系・看護系大学による広域総合教育連携」とする事業が開始され、本学は教員のFD、実務実習事前教育、臨床卒業研究等に携わった(本学補助金経費1,938千円)。同じく名古屋大学を始めとする東海地域の医学系、薬学系大学8大学が連携する「がんプロフェッショナル養成プラン」に参加することとし、10月1日付けで担当助教を任命するとともに、がん医療に携わる「専門医師養成コース」と「専門医師等の研修コース」の二つを、平成21年4月から医学研究科に設置することとした(20年度本学補助金経費3,474千円、21年度補助金申請予定額7,322千円)。

文部科学省の施設整備費補助事業、研究設備等整備費補助事業として、細胞内分子動態多次元解析システム(52,159千円)及びIn vivo分子発現解析システム(39,900千円)を導入した。

医学部における研究活動・研究教育業務の発展に寄与するため、研究に関する教育システムの構築、産学協同研究の推進、研究の倫理的側面への対応等の業務を行う総合医学研究機構を4月1日に設置した。同機構には、既存の動物実験センター、核医学センター及び研究機器センターを、また平成19年度に設置した先端医学・医療研究拠点を機構の附属施設として置いた。同機構には、新たに先進的な医療の実践を目指すために臨床研究水準の高度化を図ることを目的として、臨床試験センターを設置した。

また、「寄附講座」としてアジアの造血幹細胞移植症例登録機構を構築するとともに、それを背景として造血細胞移植症例世界登録機構構築に向け、CIBMTR(北米造血細胞移植登録機構)、EBMT(欧州造血細胞移植登録機構)との共同作業を行うこと。また、登録症例情報に必然的に含まれ、同種造血幹細胞移植法の基礎であるところの、造血幹細胞ドナー(血縁、非血縁、骨髄、末梢血)情報を解析し、ドナーの安全を確保・維持するために必要なシステムを構築するとともにそのシステムの国際標準化を図ることを目的に、4月1日に「造血細胞移植振興寄附講座」を設置(3年間)した。

医学部及び看護学部の顕著な業績を挙げつつあり、又は萌芽を生みつつある若手研究者に対し研究助成を行う制度を検討し、その設置について(財)愛恵会に要望した結果、1件100万円以内、総額700万円の助成事業の募集がなされた。候補者の決定は、平成21年度に行われる。

このほか、平成19年度に引き続き、核医学センターの放射線モニタリングシステムの更新(13,886千円)及びR I排水・排気処理設備の更新(3,150千円)、動物実験センター内P2実験室改修工事(10,425千円)を行った。

(2) 看護学部・大学院看護学研究科

看護学教育においては、卒業時の学習到達度を評価する「看護総合(4学年次開講科目)」が平成21年度から新規開講となるため、その準備に学部を挙げて取り組み、総合試験問題の作成や平成20年度4学年次生に対するプレテストを計3回実施した。また、看護師・保健師国家試験の合格率向上に向けて特別講義を実施したり、4学年次生のアドバイザーが担当学生の個別指導を行った。

更に、看護系教員のレベルアップを図り、教員の質の向上に資するため、テーマ別の看護教育セミナーを計3回(うち1回は大学院と共同)開催した。

看護学部入学試験に関しては、センター試験利用入学試験(前期・後期)を新たに導入するとともに、一般入学試験の試験科目に国語を加えて数学との選択制とした。志願者数(受験者数)は、センター試験利用入学試験で前期369名(369名)、後期26名(26名)となり、一般入学試験では604名(592名)と前年度の504名(495名)を上回った。

オープンキャンパスを、医学部と合同で7月と8月の計2回実施し、看護学部希望者は合計で516名(363組)と前年度の413名(308組)を大きく上回り、過去最高を更新した。

新入学生に対し、市民による心肺蘇生法及びAEDの理解と技術を習得させるための「一次救命措置講習会」を4月16日に実施するとともに、大学における学習方法や大学生活・社会生活を送る上でのマナー等を身に付けさせることを目的とした1泊2日の「新入生研修」を、4月19日・20日に愛知県美浜少年自然の家(愛知県知多郡美浜町)において実施した。また、10月2日には、大規模災害に対する対応・行動を理解するとともに、防災意識の高揚を図るため、全学部生を対象とした「防災講習会」を実施し、避難訓練やはしご車による救助訓練、初期消火訓練などを行った。

学術国際交流面では、米国オハイオ州にあるケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部から教員2名を10月に本学へ招聘し、学術国際交流協定の締結に向けた話し合いを行うとともに、特別講演会及びセミナー等を開催した。また、3月には、学術国際交流協定校であるフィンランドのオウル大学医学部看護健康管理学科から2名の教員を本学へ招へいし、滞在期間中、講演、意見交換、施設見学などを通して、本学部教員及び学生等との交流を図り親睦を深めた。なお、ケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部とは、3月24日付けで正式に学術国際交流協定を締結し、今後は教員の共同研究や研修、学生の短期留学など、多彩な交流を進めていく予定である。

大学院看護学研究科においては、感染症看護分野の専門看護師教育課程(CNSコース)に加え、新たに急性・重症患者看護分野におけるCNSコースの開設準備に向けて研究機器等を整備し、同領域の教育・研究環境の更なる充実を図った。

大学院看護学研究科入学試験に関しては、積極的な学生募集活動により、志願者数(受験者数)が1次募集で15名(15名)、2次募集で6名(6名)と、前年度の7名(7名)及び4名(4名)をそれぞれ上回った。本研究科への進学希望者だけでなく、科目等履修生についても同様に20名と、前年度の8名に比べて大幅に増加した。

また、大学院担当教員の質の向上に資するため、テーマ別の看護教育セミナーを学部と共同開催の1回を含め計3回開催した。

更に、著名な講師による「大学院特別講義」を計2回開催し、多くの参加者を得た。なお、そのうち1回は大学院学生のみならず、本院や隣病院等の関係者にも広く門戸を開く形で開催した。

【看護実践研究センター】

平成20年4月に看護学部の附属施設として設置された看護実践研究センターでは、感染管理分野

と救急看護分野における認定看護師教育課程の平成21年10月開設に向けて各種申請業務等に取り組み、社団法人日本看護協会から11月1日付けで認定看護師教育機関として認定された。

また、10月25日には、看護実践研究センターの開設を記念して、「社会の期待にこたえる看護実践と看護教育の展望」と題した特別講演会を国内外から著名な講師を招聘して開催し、多数の参加者を得た。

更に、同センターの地域連携・支援部門においては、地域社会へ積極的に貢献するため、第35回医大祭の特別企画として、11月2日に「コミュニティにおける防災知識と技術を身につけよう」と題した講演や交流会、体験型セミナーなどを地域の住民を対象に開催し、好評を博した。

(3) 医学情報センター(図書館)

医学情報センターは、年間約3,300冊の図書等資料を収集し、3,400タイトル以上の学術雑誌を電子媒体及び印刷媒体で購読している。これら資料の選定に際しては、教員だけでなく、学部学生や病院診療科、コメディカル部門の推薦を受けるなど、教育・研究・診療現場との協力を図って資料の有効利用に努めている。特に、医療従事者のバックアップは医科大学ならではのもので、医療サービスと図書サービスの接点が生まれることで双方の向上が期待される。

また、本学地域貢献の一環として、患者とその家族を含む地域住民も重要なサービス対象と位置付けているが、平成20年度は医学情報センターの地域公開とあわせて近隣の公共図書館との連携を推進した。日常から専門レベルまでの医療・健康情報を地域住民に活用してもらうためには、住民の生活に最も近く位置する公共図書館とのサービス連携が有効だからである。

連携事業の主な内容は下記のとおりである。

ア 医療・健康に関する調べ方ガイドの作成：公共図書館と大学図書館の蔵書の違いを生かしながら、地域で活用できる情報資源をテーマごとに図書館員が厳選して紹介する。

イ 分担購入・共同選書・共同利用：地域で所蔵されていない有用な資料を分担して購入するなど、蔵書を単館で考えるのではなく、地域全体で構築する試みを行う。

ウ 講演会への講師の派遣：公共図書館が主催する講演会に企画協力し、本学(病院)教職員を講師として派遣する。同時に本学司書による健康情報利用案内も行う。

平成20年度に実施された講演会を次に記す。

(ア) 「メタボリックシンドローム、そして糖尿病」

講師：加藤宏一准教授(内科学講座(内分泌・代謝・糖尿病内科))

[平成20年10月11日(土)会場・主催：日進市立図書館]

メタボリックシンドロームと糖尿病の症状、食事療法、運動療法、本院糖尿病教育入院の紹介など90分間。

(イ) 「お医者さんに聞く受診のコツと健康情報～眼科医の立場から」

講師：雑喉正泰教授(特任)(眼科学講座)

[平成20年10月26日(日)会場・主催：瀬戸市立図書館]

眼疾患を例に、受診時期、医師に症状を伝える際のポイント、自己診断や情報収集に関する注意点など60分間。

こうした連携は、地域住民のヘルスリテラシー(健康情報活用能力)育成を通して、医療と健康に強い地域作りを大学図書館が支援するもので、全国でも例をみない独自の事業である。

(4) 情報処理センター

情報処理センターにおいては、一歩先の情報通信社会に対応していくため、情報通信におけるセ

セキュリティの強化、刻々と変化する大学を、学外の方々にお知らせするための情報発信として大学ホームページのリニューアルを行った。セキュリティ強化としては、不正アクセスの監視体制、ウイルス対策の強化、ICカードによる個人認証を利用した施設整備(証明書自動発行機、入退室管理等)の支援などを行った。大学ホームページにおいては、細やかさや親しみやすさに配慮した。講座など94部署にわたる概要、スタッフ等の紹介、ユニバーサルツールの設定、情報公開をより迅速に行え、定期的にホームページを更新する体制づくりなど、本学内の変化をより新鮮な情報として受験生、患者さんなどに提供できるよう体制を敷いた。

2 医療活動関連事業

(1) 組織整備

外来化学療法室では、安全で効果的な化学療法を落ち着いた環境で提供してきたところであるが、文部科学省の平成20年度がんプロフェッショナル養成事業の一環として、また地域がん診療連携拠点病院の指定申請を企図して、名称を化学療法センターとし、病院の中央診療部門の一つとして置く組織整備を行った。また、専任の准教授、助教、薬剤師、看護師を配置し、抗癌剤の無菌調整、レジメン管理など専門的で安全ながん化学療法の充実を図った。一方、DPC制度による増収策として、入院患者を早期に外来治療に移行することが求められており、今後の化学療法センターの利用者拡大に備えて6床分の追加整備を行った。

文部科学省の平成20年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業の一環として、卒後臨床研修センターにキャリア形成支援部門を設置して組織整備を行い、専任の准教授と事務職員を配置した。

東海地区の7大学病院とその関連病院が相互補完する形で連携して、東海地区で研修し、又は業務に従事している若手医師のあらゆる領域のキャリアパスを設定し、専門医・認定医の取得や学位取得のための情報提供、進路相談、医局紹介、セミナー・講習会の開催等の支援を通じて大学病院の新しい魅力を提示することにより若手医師を呼び戻し、地域全体の医師育成機能を向上させ、地域医療に貢献していくプロジェクトが開始された。

NICUの専任教授、准教授の配置に伴い、周産期母子医療センター規程の改正を行って新生児集中治療部門と生殖・周産期医療部門の業務区分、管理運用体制の明確化を図るとともに、新生児集中治療部門の診療機能の充実を図った。

(2) 人的整備

診療活動の活性化を図るため病院長枠の助教5名の定数増を行い、診療実績に基づく定数配分の明確な運用基準を策定して、消化器内科・小児科・産婦人科・血管外科・リハビリテーション科に配分し、教員を採用した。この定数は毎年度末に診療実績を評価した上で再配分していくこととしている。

教授(特任)を呼吸器アレルギー内科・消化器外科・総合診療科に新たに配置し、また准教授(特任)を神経内科・腎臓膠原病内科・精神神経科・小児科・血管外科・整形外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・麻酔科・救命救急科・リハビリテーション科に新たに配置して診療活動の充実を図るとともに、教育研究の充実を図った。

中央手術部の部長として専任の教授(特任)を配置し、新病院に向けて、急増する定時手術及び緊急手術を効率よく安全にできるように、また医療経済も視野に入れて手術室の環境整備と手術を支援する職員の管理、運営を統括することとしている。また高度化、細分化する手術に対応するためのリスクマネジメント・手術室稼働の効率化・周術期の感染制御などについてエビデンスに基づく

研究を行い、これらの研究成果をもとに高度化する手術に対応していくこととしている。

看護師募集対策を強化するため、ホームページ・DVDの作成、インターンシップの開催、訪問校の拡大、奨学金の拡大、全国各地での募集フォーラムの実施など各種の施策を実施して看護師の増員を図った。また、離職防止策として4週7休制の導入、処遇改善、2交替勤務病棟の拡大、超過勤務の縮減、夜勤体制の充実などを行った。これにより看護師の増員が図られ、7対1看護の安定的な維持、手術件数拡大への対応、NICU加算などの増収に貢献したほか、複数主任制度の導入による看護実践リーダーの増強、有資格者の専門性を活かした組織横断的な活動を行う認定看護部門の設置、看護相談・看護外来の開設などにより看護の質の向上を図った。

病棟部門の看護補助員の全面委託化を行い、ベッドメイキング、配膳、病室清掃、患者搬送、休暇取得時の補充など看護補助業務の充実を図った。

(3) 施設整備

脳卒中センター病棟におけるリハビリテーションを効率的に実施し、患者の早期歩行・日常生活自立によるQOLの向上と、早期退院による在院日数短縮を図るため、病室の1室を改修して訓練室を整備した。

リウマチ性疾患の治療は、近年、免疫抑制薬や生物学的製剤といった新規治療薬が臨床導入され、その診断技術の発展はめざましく、治療成績が向上している。その一方で、感染症や薬物臓器障害を始めとした副作用の内科的管理が重要視され、内科医がその特性を生かして、その管理と安全使用が行われることが望まれている。本院におけるリウマチ性疾患の内科的治療の充実を図るため、内科外来に診察室2室の増設工事を行った。

特定機能病院としての医療の高度化を図るため、種々の医療機器の新規導入、更新を行った。なかでも人工心肺を使用する開心術の増加に備え、老朽化していた人工心肺装置を更新した。また、放射線治療計画にはCTシミュレーターが不可欠であるが、老朽化していたため高精度放射線治療とデジタル化に対応した装置に更新した。

感染制御部は、院内感染の制御、抗菌薬の適正使用の指導、新興感染症への対応策の樹立を図っているが、その活動拠点としての院内感染管理室を7B病棟に移設し、ICTメンバーの作業スペースや院内ラウンドのミーティング場所を確保して活動の充実を図った。

患者サービス向上策の一環として、入院医療費自動精算機を導入した。これにより、退院日に多額の現金を用意することなく、クレジットカードやキャッシュカードでの支払いが時間外においても可能となった。

(4) システム整備

病院長選考規程を改正して病院の全職種の幹部職員の投票を実施し、病院経営への参加意識の高揚を図った。

医療経費削減策として、ジェネリック医薬品の採用拡大と採用医薬品数の削減を行って医薬品の納入価格の削減を図った。また、医療材料の採用品目の見直し、値引率の向上を図った。

卒後臨床研修制度の義務化後の初期臨床研修修了者の専門研修制度として社会的ニーズに応え、また本学の将来を担う若手医師の確保対策として導入した後期研修(シニアレジデント)プログラムは3年目となり、院内の専修医として12名の修了認定を行い、また学外の関連病院等で研修中の21名についても修了認定を行い、今後の本院における若手医師確保対策として効果を発揮した。また、東海北陸厚生局の主催による東海北陸地区臨床研修病院合同説明化への参加や、本学独自での臨床研修説明会の開催、臨床研修医と病院長との昼食会を開催するなど種々の研修医確保対策を実施し

た。平成21年度の臨床研修医は、医科29名、歯科3名が採用され、種々の若手医師確保対策の効果が表れた結果となった。

また、臨床研修指導医の資質向上のため指導内容や指導法の改善・向上を目的とした指導医研修会を開催していくことが求められているが、厚生労働省の指定を受けた研修会として学内の指導医27名のほか、地域の研修協力病院の指導医7名の参加も得て開催した。

特定機能病院として、先進医療を実践していくことが求められているが、平成20年4月に新たに「乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と移転の検索」が受理され、従来の「インプラント義歯」、「自己腫瘍(組織)を用いた活性化自己リンパ球移入療法」、「超音波骨折治療法」と合わせて4項目となった。

また、平成20年4月の診療報酬改定において新規導入された加算項目についても適切に対応し、診療報酬の確保に努めた。特に、社会的ニーズに対応して設定された超急性期脳卒中加算・妊産婦緊急搬送入院加算・ハイリスク妊娠管理加算・ハイリスク分娩管理加算・精神科身体合併症管理加算や、高度医療技術に対する評価としての冠動脈CT撮影加算・心臓MRI撮影加算・新生児特定集中治療室管理料・経皮的中心筋焼灼術、更に脳卒中对策として設定された地域連携診療計画管理料・脳血管疾患等リハビリテーション料などの加算を新たに取得した。

地域医療連携の充実策として、連携病院間での空床情報の共有化、連携パスの活用を拡大し、大学病院・特定機能病院としての急性期医療・高度医療の機能を発揮するための医療連携システムの充実を図った。

財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審を契機として設置された医療サービス向上委員会、クリニカルパス委員会などの委員会活動や、病院長の院内ラウンドによる業務の運営状況・マナーチェック、各種講演会の開催、医療安全ラウンド、院内感染予防ラウンド、NST活動の推進、院内各部署における日常的な改善活動などを継続し、医療の質、医療サービスの向上に努めた。

3 新病院建設関連事業

キャンパス整備計画の中心をなす新病院建設については、基本設計とそれに続く実施設計を推し進めた。一連の設計は、平成21年5月に完了の予定である。また、新病院建設に先行する関連事業は、教職員用新駐車場の整備、倉庫建設、外来棟の一部改修、患者用暫定駐車場整備、保育所建設、それらに付随する切回し工事が終了した。学生用の学習室やセミナー室等として利用される新別館(仮称)は平成20年10月に着工し、平成21年8月に完成予定である。また、新病院と併設する新立体駐車場は平成20年9月に建設を開始し、平成21年5月には完成予定である。

新病院の設計は、各部署(外来・病棟の各診療科、中央診療部、各ワーキンググループ等)のヒアリングを実施し、ソフト面、ハード面から検討を重ね、図面に反映させた。検討事項は、部署毎の設計に加えて、全体としてのデザイン、セキュリティシステム、ネットワークシステム、サイン計画、センター名称、院内物品搬送(気送管、小荷物昇降機等)システム等、多岐に亘った。また、電子カルテ関連では、基本設計業者の選定に向けた要求水準書の検討・作成を行い、物流システムについては、院内物流管理システム基本計画に基づく物品搬送計画等の策定を行った。医療機器については、移設可否等の検討を行う為、現有品の調査を実施した。受付、会計、入退院等のフロント業務の検討も進めた。

平成20年7月には、コンサルティング会社による講演会「DPCからみた当院の現状」を行った。

また、佐藤新病院建設委員会委員長による講演会(平成20年5月,平成21年2月)や各種の説明会・検討会を開催し、新病院の概要、進捗状況、考え方等を職員に伝えた。

また、新病院機能を最大限に発揮させることを目的とし、人・物・機能の移行を安全に、効率的に、そして円滑に実行させる為に、チェンジプロジェクト(人・物・機能)と銘打ち、今後、具体的に活動することとした。新病院を見据えて、必要と思われる現病院の組織改革を推進することも重要な役割であり、平成21年3月には、新病院に向けて、業務の効率化を図るためのタスクフォースを結成した。まずは中央診療部5部署(検査、放射線、薬剤、手術、リハビリテーション)の効率化タスクフォースを立ち上げて、目標の設定やスケジュール等の検討を行った。

平成21年2月には、財政シミュレーションの再作成を行った。

4 人事制度諸改革

平成20年度は、人事制度諸改革の基盤として推進している継続事業を補完整備した。

- (1) 職員のキャリア等を包括的に記録し、適正任用及び日常労務管理等への活用を図るため整備を進めている人事管理支援システムは、システム環境整備が概ね終了し、今後の管理者が活用できるワーキングファイルとしてのサーバの整備段階になった。
- (2) また、平成19年度1月からスタートした勤務管理支援システムは、変形勤務等勤務形態が複雑化する中、日常的運用面での補完システムを運用担当者のオペレートスキル等の向上と勤務管理に係る意識向上に努めた。
- (3) 目標管理制度は、医療職及び看護職の試行開始により、当初予定した教育職員を除いた全ての職員について実施することとなった。
- (4) また、その一環として、管理職の事務必携としてのマニュアル「マネジメント」を刊行し、その説明会(研修)を実施した。なお、監督者等を対象として事務必携「リーダーシップ」は校閲が終了し、新年度刊行、配布と説明会を実施する予定である。
- (5) 研修関係は、業務の中核的役割を担う監督者層の業務調整力、マネジメントとリーダーシップ等に係る価値観とコンピテンシーを共有化するため事務、技術、技能、医療及び看護職合同による監督者研修(3年計画3年目)を実施した。

5 主な事業

(1) 学部・大学院関係

- ① 教育研究用設備(細胞内分子動態多次元解析システム, In vivo分子発現解析システム)の導入を行った。 89,002千円
- ② 本館・講義室AV装置更新を行った。 8,623千円
- ③ 自由記述分析が可能な教育データベースの構築を行った。 12,816千円
- ④ 総合医学研究機構の整備事業を行った。 12,948千円
- ⑤ 放射線モニタリングシステム, RI排水・排気処理設備更新を行った。 17,245千円

(2) 病院・メディカルクリニック関係

- ① デジタル化画像整備事業を行った。 81,900千円
- ② 人工心肺及び関連装置の整備事業を行った。 37,800千円

(2) 病院・メディカルクリニック関係	
① デジタル化画像整備事業を行った。	81,900千円
② 人工心肺及び関連装置の整備事業を行った。	37,800千円
(3) 新病院建設関係	
① 新立体駐車場等建設工事に着手した。	721,706千円
② 新別館建設工事に着手した。	131,434千円
③ 新病院棟建設設計に着手した。	119,700千円
④ 第2駐車場整備工事を行った。	107,940千円
⑤ 保育所建設及び整備工事を行った。	100,089千円
⑥ 旧看護専門学校を取壊工事を行った。	24,287千円
⑦ 第3女子寮を取壊工事を行った。	71,578千円
(4) その他	
① No.5の井戸の更新工事を行った。	40,173千円
② 経理システムの更新を行った。	41,384千円
③ ICカード対応型駐車場ゲートシステム導入した。	16,897千円
④ 近隣施設騒音対策工事を行った。	15,855千円

平成20年度決算額(案)は、消費収支決算では、帰属収入30,582百万円(前年度比3.0%増)消費支出35,835百万円(前年度比16.7%増)帰属収支差額△5,253百万円(前年度比417.5%減)となり、資金収支決算(前受金収入,未収入金収入,未払金支出,繰越支払資金等を除く)では、資金収入30,878百万円(前年度比2.6%増),資金支出31,973百万円(前年度比5.7%増)で、1,095百万円の支出超過となった。

4 財務狀況等

4 財務状況等

(1) 財務状況概要

平成20年度は、経営基盤の強化充実に向けた新病院建設を始めとする大規模プロジェクト事業の一環として、既設建物の移転取り壊し等キャンパス再配置計画に基づき、新立体駐車場、新別館の建設に着手するとともに、これらの事業を行うための人的資源を先行確保した。

収支状況は、消費収支における帰属収支差額(帰属収入－消費支出)が52億円の支出超過となった。

主な要因としては、将来事業に備えた人的資源を確保したこと、医療用機器の修理費が増加したことなど、収入増を上回る経費が増加したこと、及び不動産処分差額と有価証券評価差額が増加したことによる。

(2) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

予算と比較して、24億円減少した。内訳としては、寄付金収入が5億円減、資産運用収入が3億円増、資産売却収入が22億円減である。

② 支出の部

予算と比較して、医療経費支出が2億円増加したが、効率的な予算の執行に努めた結果、全体では7億円減少した。

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,812,800	4,806,670	6,130
	手数料収入	182,694	207,189	△24,495
	寄付金収入	867,384	340,513	526,872
	補助金収入	1,545,348	1,564,196	△18,848
	(国庫補助金収入)	(1,298,254)	(1,302,380)	(△4,126)
	(地方公共団体補助金収入)	(247,094)	(261,816)	(△14,722)
	資産運用収入	440,252	747,488	△307,236
	資産売却収入	7,058,247	4,863,256	2,194,991
	事業収入	195,381	205,352	△9,971
	医療収入	22,162,433	22,251,757	△89,324
	雑収入	408,393	426,583	△18,190
	借入金等収入	400,000	270,000	130,000
	小 計	38,072,932	35,683,004	2,389,928
	前受金収入	937,370	1,082,112	△144,742
	その他収入	4,264,942	4,770,280	△505,338
	資金収入調整勘定	△4,545,210	△5,353,930	808,720
前年度繰越支払資金	5,755,524	5,755,523		
収入の部合計		44,485,558	41,936,988	2,548,570
支出の部	人件費支出	15,233,365	15,097,338	136,027
	教育研究経費支出	1,774,087	1,580,956	193,131
	医療経費支出	11,636,390	11,801,113	△164,723
	管理経費支出	826,460	704,034	122,426
	借入金等返済支出	604,500	649,500	△45,000
	施設関係支出	1,699,358	1,409,417	289,941
	設備関係支出	871,829	730,397	141,432
	予備費	28,057		28,057
	小 計	32,674,046	31,972,754	701,292
	資産運用支出	7,400,000	5,557,668	1,842,333
	その他支出	2,608,547	2,562,034	46,513
資金支出調整勘定	△2,484,598	△2,274,216	△210,382	
次年度繰越支払資金	4,287,563	4,118,749	168,814	
支出の部合計		44,485,558	41,936,988	2,548,570

新病院建設に係る寄付金が予算額の見込みを大幅に下回った。

受取利息収入が予算額の見込みを大幅に上回った。

有価証券売却収入が予算額の見込みを大幅に下回った。

薬品材料費が増加したため、予算を上回った。

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(3) 消費収支の状況

◆ 消費収支計算書

① 消費収入の部

帰属収入総額は306億円で、予算比1億円の減少となった。主な内訳としては、寄付金が5億円の減少、資産運用収入が3億円の増加、医療収入が1億円の増加である。

② 消費支出の部

消費支出総額は358億円で、予算比36億円の増加となった。主な要因としては、有価証券評価差額が38億円増加したことによる。

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,812,800	4,806,670	6,130
	手数料	182,694	207,189	△24,495
	寄付金	893,384	360,063	533,321
	補助金	1,545,348	1,564,196	△18,848
	(国庫補助金)	(1,298,254)	(1,302,380)	(△4,126)
	(地方公共団体補助金)	(247,094)	(261,816)	(△14,722)
	資産運用収入	440,252	747,488	△307,236
	資産売却差額	0	12,266	△12,266
	事業収入	195,381	205,352	△9,971
	医療収入	22,162,433	22,251,757	△89,324
	雑収入	408,393	426,583	△18,190
	帰属収入合計	30,640,685	30,581,564	59,121
	基本金組入額合計	△1,778,000	△2,115,145	337,145
	消費収入の部合計	28,862,685	28,466,419	396,266
消費支出の部	人件費	15,436,066	15,276,093	159,973
	教育研究経費	2,592,291	2,373,883	218,408
	医療経費	12,898,695	13,025,894	△127,199
	管理経費	930,874	793,019	137,855
	資産処分差額	369,604	4,352,097	△3,982,493
	徴収不能引当金繰入額等	16,000	14,075	1,925
	予 備 費	33,790		33,790
	消費支出の部合計	32,277,320	35,835,060	△3,557,740
当年度消費支出超過額	3,414,635	7,368,641		
前年度繰越消費支出超過額	19,757,387	19,757,386		
翌年度繰越消費支出超過額	23,172,022	27,126,028		

有価証券評価差額が予算額の見込みを38億円上回った。

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(4) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比55億円(9.4%)減少の530億円となった。また、正味資産(基本金+消費収支差額)は前年比53億円(11.5%)減少の403億円となった。

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	42,980,016	47,476,192	△4,496,176
有形固定資産	29,749,572	30,291,309	△541,737
土地	7,437,939	7,441,647	△3,708
建物	14,303,197	15,504,972	△1,201,776
構築物	1,572,005	1,685,442	△113,437
教育研究用機器備品	2,619,584	2,792,946	△173,362
その他の機器備品	102,074	95,197	6,877
図書	2,749,798	2,713,938	35,860
車輛	43,983	57,166	△13,183
建設仮勘定	920,992	0	920,992
その他の固定資産	13,230,444	17,184,884	△3,954,439
借地権	64,000	64,000	0
電話加入権	8,095	8,095	0
施設利用権	12	30	△18
有価証券	8,032,400	12,169,321	△4,136,921
保証金	200	200	0
預託金	37	37	0
長期貸付金	88,200	34,200	54,000
学校債償還引当特定資産	3,507,500	3,887,000	△379,500
新病院建設引当特定資産	500,000	0	500,000
第3号基本金引当資産	1,030,000	1,022,000	8,000
流動資産	9,970,591	10,983,409	△1,012,817
現金預金	4,118,749	5,755,523	△1,636,774
未収入金	4,214,717	3,859,307	355,411
貯蔵品	193,686	156,679	37,008
短期貸付金	56,400	58,200	△1,800
有価証券	1,369,056	1,097,368	271,687
立替金	1,551	1,226	326
前払金	16,432	55,106	△38,675
資産の部合計	52,950,608	58,459,601	△5,508,993

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

負債の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	8,481,403	8,881,956	△400,553
学校債	2,787,000	3,259,500	△472,500
退職給与引当金	5,608,921	5,486,465	122,455
長期前受金	85,482	135,991	△50,509
流動負債	4,207,942	4,062,887	145,055
学校債	720,500	627,500	93,000
未払金	2,220,080	2,213,402	6,678
前受金	1,037,682	999,339	38,343
預り金	229,680	222,647	7,034
負債の部合計	12,689,345	12,944,843	△255,498
基本金の部			
第1号基本金	63,587,290	62,169,145	1,418,145
第2号基本金	500,000	0	500,000
第3号基本金	1,030,000	1,022,000	8,000
第4号基本金	2,270,000	2,081,000	189,000
基本金の部合計	67,387,290	65,272,145	2,115,145
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	27,126,028	19,757,386	7,368,641
消費収支差額の部合計	△27,126,028	△19,757,386	△7,368,641
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	52,950,608	58,459,601	△5,508,993

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(5) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,703,250	4,802,770	4,765,420	4,663,140	4,806,670
	手数料収入	152,393	150,770	160,587	169,638	207,189
	寄付金収入	512,271	406,471	380,455	479,455	340,513
	補助金収入	1,703,475	1,661,290	1,591,290	1,445,034	1,564,196
	資産運用収入	456,988	560,438	734,623	1,035,787	747,488
	資産売却収入	6,635,850	4,089,224	12,086,844	14,315,204	4,863,256
	事業収入	219,606	186,077	223,066	187,018	205,352
	医療収入	18,973,482	19,638,119	20,054,280	21,259,954	22,251,757
	雑収入	328,203	491,071	255,021	305,761	426,583
	借入金等収入	324,000	390,000	280,000	310,000	270,000
	小 計	34,009,517	32,376,230	40,531,586	44,170,990	35,683,004
	前受金収入	972,538	1,028,348	939,651	1,124,329	1,082,112
	その他収入	4,477,257	4,252,986	4,461,003	4,389,232	4,770,280
	資金収入調整勘定	△4,341,096	△4,541,602	△4,498,482	△4,855,951	△5,353,930
	前年度繰越支払資金	4,941,250	9,865,347	5,532,912	5,142,715	5,755,523
	収入の部合計	40,059,465	42,981,308	46,966,670	49,971,315	41,936,988
支出の部	人件費支出	12,793,156	13,045,928	13,433,612	14,248,941	15,097,338
	教育研究経費支出	1,416,082	1,513,082	1,375,659	1,515,733	1,580,956
	医療経費支出	9,822,767	10,442,642	10,570,397	11,437,350	11,801,113
	管理経費支出	472,292	595,565	568,565	556,388	704,034
	借入金等返済支出	799,500	760,000	700,000	705,250	649,500
	施設関係支出	951,311	881,391	874,541	524,633	1,409,417
	設備関係支出	829,934	1,345,660	720,994	1,274,134	730,397
	小 計	27,085,043	28,584,270	28,243,768	30,262,428	31,972,754
	資産運用支出	3,014,350	9,046,240	13,570,476	13,352,219	5,557,668
	その他支出	2,102,786	2,197,171	2,543,990	2,846,674	2,562,034
	資金支出調整勘定	△2,008,061	△2,379,285	△2,534,279	△2,245,530	△2,274,216
次年度繰越支払資金	9,865,347	5,532,912	5,142,715	5,755,523	4,118,749	
支出の部合計	40,059,465	42,981,308	46,966,670	49,971,315	41,936,988	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 消費収支計算書

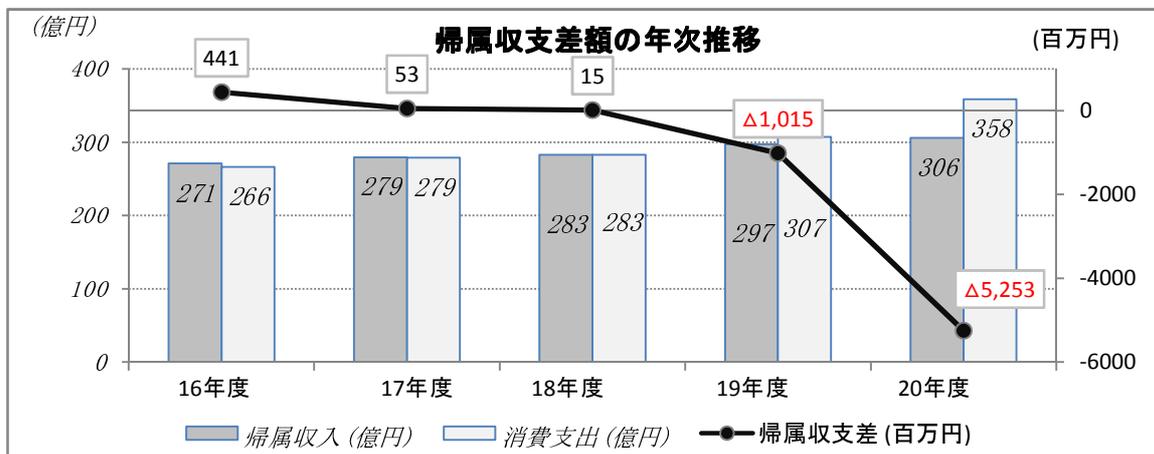
(単位：千円)

科 目		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,703,250	4,802,770	4,765,420	4,663,140	4,806,670
	手数料	152,393	150,770	160,587	169,638	207,189
	寄付金	540,073	430,460	449,765	504,182	360,063
	補助金	1,703,475	1,661,290	1,591,290	1,445,034	1,564,196
	資産運用収入	456,988	560,438	734,623	1,035,787	747,488
	資産売却差額	0	553	49,073	132,540	12,266
	事業収入	219,606	186,077	223,066	187,018	205,352
	医療収入	18,973,482	19,638,119	20,054,280	21,259,954	22,251,757
	雑収入	328,203	495,908	255,021	305,761	426,583
	帰属収入合計	27,077,469	27,926,384	28,283,125	29,703,054	30,581,564
	基本金組入額合計	△335,725	△431,753	△877,012	△1,417,877	△2,115,145
	消費収入の部合計	26,741,744	27,494,631	27,406,113	28,285,177	28,466,419
	消費支出の部	人件費	12,847,945	13,161,416	13,527,727	14,312,245
教育研究経費		2,280,005	2,356,716	2,213,230	2,328,616	2,373,883
医療経費		10,889,998	11,592,660	11,592,658	12,713,390	13,025,894
管理経費		581,216	702,938	668,791	697,215	793,019
資産処分差額		10,088	14,955	242,485	644,669	4,352,097
徴収不能引当金繰入額等		26,761	44,897	22,927	22,117	14,075
消費支出の部合計		26,636,014	27,873,581	28,267,818	30,718,251	35,835,060
当年度消費支出超過額	△105,731	378,950	861,705	2,433,074	7,368,641	
前年度繰越消費支出超過額	16,189,387	16,083,656	16,462,606	17,324,312	19,757,386	
翌年度繰越消費支出超過額	16,083,656	16,462,606	17,324,312	19,757,386	27,126,028	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 帰属収支差額の年次推移

平成24年の新病院完成予定に備えて、積極的人材確保を行ったことにより、帰属収支差がマイナス52億円となった。



◆ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部						
科 目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	
固定資産	46,415,441	50,779,059	48,136,002	47,476,192	42,980,016	
有形固定資産	31,164,800	31,281,090	30,758,450	30,291,309	29,749,572	
土地	6,934,130	6,974,123	7,270,552	7,441,647	7,437,939	
建物	17,554,642	17,023,350	16,366,086	15,504,972	14,303,197	
構築物	1,868,277	1,687,239	1,864,624	1,685,442	1,572,005	
教育研究用機器備品	2,146,742	2,541,812	2,421,017	2,792,946	2,619,584	
その他の機器備品	77,892	83,833	84,542	95,197	102,074	
図書	2,578,643	2,637,969	2,681,094	2,713,938	2,749,798	
車輛	2,415	35,804	50,499	57,166	43,983	
建設仮勘定	2,059	296,960	20,037	0	920,992	
その他の固定資産	15,250,642	19,497,969	17,377,551	17,184,884	13,230,444	
借地権	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	
電話加入権	8,095	8,095	8,095	8,095	8,095	
施設利用権	105	74	52	30	12	
有価証券	9,087,078	13,652,470	11,918,332	12,169,321	8,032,400	
保証金	8,298	8,288	8,120	200	200	
預託金	0	0	0	37	37	
長期貸付金	0	49,800	80,450	34,200	88,200	
学校債償還引当特定資産	5,072,250	4,702,250	4,282,250	3,887,000	3,507,500	
新病院建設引当特定資産	0	0	0	0	500,000	
第3号基本金引当資産	1,010,815	1,012,992	1,016,252	1,022,000	1,030,000	
流動資産	13,481,736	9,321,646	11,795,958	10,983,409	9,970,591	
現金預金	9,865,347	5,532,912	5,142,715	5,755,523	4,118,749	
未収入金	3,346,393	3,525,208	3,430,934	3,859,307	4,214,717	
貯蔵品	97,262	120,904	190,021	156,679	193,686	
短期貸付金	0	0	0	58,200	56,400	
有価証券	99,590	99,590	2,999,018	1,097,368	1,369,056	
立替金	8,983	6,872	1,142	1,226	1,551	
前払金	64,160	36,161	32,128	55,106	16,432	
資産の部合計	59,897,177	60,100,705	59,931,960	58,459,601	52,950,608	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

負債の部					
科 目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
固定負債	9,602,109	9,345,596	9,021,961	8,881,956	8,481,403
学校債	4,357,750	3,985,750	3,568,000	3,259,500	2,787,000
退職給与引当金	5,244,359	5,359,846	5,453,961	5,486,465	5,608,921
長期前受金	0	0	0	135,991	85,482
流動負債	3,833,223	4,240,459	4,380,043	4,062,887	4,207,942
学校債	714,500	716,500	714,250	627,500	720,500
未払金	1,949,432	2,315,265	2,498,118	2,213,402	2,220,080
前受金・預り金	1,169,291	1,208,694	1,167,675	1,221,985	1,267,362
負債の部合計	13,435,332	13,586,056	13,402,004	12,944,843	12,689,345
基本金の部					
第1号基本金	59,721,688	60,151,264	60,757,016	62,169,145	63,587,290
第2号基本金	0	0	0	0	500,000
第3号基本金	1,010,815	1,012,992	1,016,252	1,022,000	1,030,000
第4号基本金	1,813,000	1,813,000	2,081,000	2,081,000	2,270,000
基本金の部合計	62,545,503	62,977,256	63,854,268	65,272,145	67,387,290
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	16,083,657	16,462,607	17,324,312	19,757,386	27,126,028
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	59,897,177	60,100,705	59,931,960	58,459,601	52,950,608

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(6) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 消費収支計算書

比 率	算 式	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.4	47.1	47.8	48.2	50.0
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 等 納 付 金}}$	273.2	274.0	283.9	306.9	317.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.6	50.0	48.8	50.6	50.4
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	40.2	41.5	41.0	42.8	42.6
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.1	2.5	2.4	2.3	2.6
消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	98.4	99.8	99.9	103.4	117.2
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	99.6	101.4	103.1	108.6	125.9
学生等納付金比率	$\frac{\text{学 生 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.4	17.2	16.8	15.7	15.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.0	1.5	1.6	1.7	1.2
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.3	5.9	5.6	4.9	5.1
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.2	1.5	3.1	4.8	6.9
減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.8	7.6	7.2	7.0	6.0

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.5	84.5	80.3	81.2	81.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.5	15.5	19.7	18.8	18.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	16.0	15.5	15.1	15.2	16.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.4	7.1	7.3	6.9	7.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	77.6	77.4	77.6	77.9	76.0
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 26.9	△ 27.4	△ 28.9	△ 33.8	△ 51.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	99.9	109.2	103.5	104.3	106.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	82.8	90.9	86.7	87.3	88.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	351.7	219.8	269.3	270.3	236.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.4	22.6	22.4	22.1	24.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	28.9	29.2	28.8	28.4	31.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	981.1	526.8	534.8	506.9	366.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.1	93.7	93.7	93.7	94.4
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	61.0	61.9	63.5	65.0	67.2

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(7) 借入金の状況

過去5年間(平成16年度～平成20年度)該当なし。

(8) 寄付金の状況

(単位:千円)

科 目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
特別寄付金	58,999	37,907	47,040	20,545	36,375
一般寄附金	453,272	368,564	333,415	458,910	304,138
現物寄附金	27,802	23,989	69,310	24,727	19,551
合 計	670,631	430,460	449,765	504,182	360,063

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 補助金の状況

(単位:千円)

科 目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
国庫補助金	1,433,220	1,397,711	1,306,942	1,195,319	1,302,380
地方公共団体補助金	270,255	263,579	284,348	247,715	261,816
学術健康振興資金	0	0	0	2,000	0
合 計	1,703,475	1,661,290	1,591,290	1,445,034	1,564,196

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(10) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	300,000
看護学研究科	H16年度～ H18年度	初年度	300,000	1,200,000	—	1,500,000
		2年度以降	—	1,200,000	—	1,200,000
	H19年度～ H20年度	初年度	300,000	600,000	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	600,000

※ 看護学研究科は平成16年4月1日開設

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H16年度～ H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～ H20年度	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
看護学部看護学科	H16年度～ H20年度	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(11) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費補助金

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H16年度	144	14	30,600,000 (0)	31	81,200,000 (0)	45	111,800,000 (0)
H17年度	137	24	60,000,000 (0)	20	57,600,000 (0)	44	117,600,000 (0)
H18年度	115	24	52,800,000 (1,320,000)	29	66,800,000 (0)	53	119,600,000 (1,320,000)
H19年度	97	22	44,860,000 (9,870,000)	34	48,600,000 (8,850,000)	56	93,460,000 (18,720,000)
H20年度	97	19	40,460,000 (8,568,000)	35	43,650,000 (12,255,000)	54	84,110,000 (20,823,000)

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

◆ 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (円)	全件数 (件)	直接経費 (円)
		件 数 (件)	直接経費 (円)				
H16年度	2	2	2,200,000	1	1,100,000	3	3,300,000
H17年度	0	0	0	3	3,200,000	3	3,200,000
H18年度	1	1	1,200,000	1	900,000	2	2,100,000
H19年度	0	0	0	1	1,200,000	1	1,200,000
H20年度	0	0	0	0	0	0	0

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

(12) 財産目録

◆ 財産目録(平成21年3月31日現在)

I 資産総額	52,950,608千円
内 1 基本財産	29,369,522千円
2 運用財産	23,581,085千円
II 負債総額	12,689,345千円
III 正味財産	40,261,262千円

[1] 資産

1 基本財産 29,369,522千円 (単位：㎡) (単位：千円)

(1) 土地	215,689.42	7,240,114
校舎敷地	30,202.00	287,791
病院棟敷地	60,573.30	758,964
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213
特高変電所敷地	2,382.00	48,291
課外活動施設敷地	638.00	12,934
雁又グラウンド	11,169.00	575,436
駐車場	51,161.85	2,983,907
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,811
保育所	1,490.00	80,013
その他	778.46	34,754
(2) 建物	141,658.43	14,100,973
1号館(大学本館)	18,031.25	4,369,705
2号館(研究棟)	16,924.83	981,987
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	220,658
4号館(看護学部棟)	3,767.03	522,321
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	370,800
5号館(動物実験センター)	898.27	63,308
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	545,406
7号館(大学別館)	2,863.78	222,964
A・B・C病棟, 外来棟, ランドリー	62,631.99	4,743,814
D病棟, 倉庫	11,375.53	1,075,890
高度救命救急センター	4,053.61	421,132
メディカルクリニック	2,714.63	247,493
クラブハウス	1,152.74	58,432
立体駐車場	2,088.52	161,483
保育所	242.55	71,222
その他	568.93	24,356

(単位：千円)

(3) 構築物 特高压変電設備他	395件	1,572,005
(4) 図書		2,749,798
一般教育及び専門図書	121,583冊	952,620
学術雑誌製本図書	82,748冊	1,608,503
視聴覚図書	4,893点	188,675
(5) 教育研究用機器備品 C T装置他	10,799点	2,619,584
(6) その他の機器備品	574点	102,074
絵画・陶器・像	39点	66,822
机・事務機器他	535点	35,252
(7) 車 輛	12台	43,983
(8) 建設仮勘定		920,992
(9) 借地権		20,000

2 運用財産

23,581,085千円

(単位：千円)

(1) 預金・現金		4,118,749
ア 預 金		4,090,265
普通預金		3,847,665
定期預金		242,600
イ 現 金		28,484
(2) 積立金		5,037,500
学校債償還引当特定資産		3,507,500
新病院建設引当特定資産		500,000
第3号基本金引当資産		1,030,000
(3) 有価証券		
短期国債他		9,401,456
(4) 不動産		
ア 土 地	24,819㎡	197,825
イ 建 物	2,718㎡	202,224
(5) 借地権		44,000
(6) 電話加入権	135本	8,095
(7) 施設利用権	5本	12
(8) 保証金		200
(9) 預託金		37
(10) 長期貸付金		88,200
(11) 貯藏品		193,686
(12) 未収入金		4,214,717
(13) 前払金		16,432
(14) 立替金		1,551
(15) 短期貸付金		56,400

[2] 負債

12,689,345千円

(単位：千円)

(1) 固定負債	8,481,403
イ 学校債	2,787,000
ロ 退職給与引当金	5,608,921
ハ 長期前受金	85,482
(2) 流動負債	4,207,942
イ 前受金	1,037,682
ロ 未払金	2,220,080
ハ 学校債	720,500
ニ 預り金	229,680

(注記) 資産の評価基準について

資産の評価はすべて取得価額で計上している。また償却資産については、定額法による減価償却を行った後の帳簿価額を計上している。

なお、有価証券については、学校法人会計基準に定められた評価換えを行っている。

引当金の計上基準について

徴収不能引当金は、未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,205,506,294円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(13) 監査報告書

監査報告書

平成21年5月18日

学校法人 愛知医科大学
 理事会 御中
 評議員会 御中

監事 坂浦 正輝 ㊟

監事 伊藤 元 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人愛知医科大学の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会、常任理事会その他重要な会議に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

5 当面の課題

本学の平成20年度決算は、経常費は帰属収支差△約9億円と昨年度に続き2期連続して消費支出超過となりました。

このことは、新病院を中心としたキャンパス整備プロジェクトを推進するためには、新病院の竣工までにあらかじめ看護師等の要員を確保し、相応の経験を有したスタッフとして開設を迎えるための先行投資であり、経過的な収支アンバランスが主な要因となっております。

新病院建設に先行する関連事業としましては、事業所内保育所（愛称：アイキッズハウス）が平成21年3月に竣工し、同年4月から供用を開始いたしました。また、平成21年度には、今期建設を着工した新立体駐車場（外来駐車場）及び学生用の学習室やセミナー室等として利用される新別館が竣工予定であり、新施設は事業計画に従い運用がスタートいたします。

しかし、これらの諸施設は外来患者等の利便又は教職員・学生等の福利厚生面を目的としたものであり、収益をもたらすものではありません。これらの運用諸経費の増加分は、学納金等の引き上げが容易でないことを鑑みれば、主は医療収入を増加させ、その収入増加分の付加価値によってまかなわなければなりません。諸施設の完成後は、減価償却費を始めとした維持管理費の増高は確実であります。これらを負担すべき医療収入の増加は、相応の入院及び外来患者数の確保と診療単価の確保があって初めて達成されるものであり、その達成には教職員の明確な目標達成意識と努力が必要不可欠であります。

本学は「選ばれる医科大学」を行動指針とし、またあるべきビジョンとしています。患者さんとその家族、またそのかわりを持つすべての方々、学生と父兄の方々から本学を選ばれ続けてこそ本学固有のブランド力となり、その無形財産が財政基盤を強固にし、ひいては永続的な発展につながるものと考えています。

教職員のみなさんは、あらためて行動指針を銘記して頂き、各職場で具体的な行動計画を策定し、実践をして頂きたいと思っております。

医学教育における課題としましては、医学部の入学定員・収容定員増加後においても、医学教育の質及び内容を保ちつつ一層のカリキュラム充実に努めるとともに、医学生としてのモラル、モチベーションの向上を図りたいと思っております。

看護学教育においては、平成21年度から新規開講となる卒業時の学習到達度を評価する「看護総合（4学年次開講科目）」の充実、また、平成20年4月に開設した看護実践研究センターにおいて感染管理分野と救急看護分野の認定看護師教育課程を平成21年10月に開設し、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践のできる認定看護師の育成を図りたいと思っております。

更に、各学部において、認証評価結果において課題となっている事項を単に解決するのではなく一層の改善を進めたいと思っております。これらの活動を通じて、本学が求める医師像・看護師像を鮮明にし、かつ、育成方策の検討・改善を常時行い、各学部の国家試験の実績においても上位定着を目指していきたいと考えています。

医療事業においては、病院機能評価バージョンVIに十分対応できるサービス、管理運営体制にいたしたいと思っております。

また、優秀な医師（教員）、臨床研修医、看護師等の確保については継続的な課題として対処す

るとともに、新しい医療制度・社会環境に適合した医療サービスを提供するために、確固たる経営基盤と職員が向上心を持って安心して働ける働き甲斐のある職場環境をつくっていききたいと思えます。

前述いたしました、経営基盤の強化は大学の永続的な発展のためには不可欠ですが、目的そのものではありません。収支差益が職員の処遇や施設設備の整備に反映されることにより、高いモチベーションが維持され、また、大学の建学の精神、行動指針、教育・研究・医療の事業活動が地域社会のニーズと合致することで、優秀な医師・看護師を輩出でき、地域社会に密着した医療機関になれると考えています。

そのためには、常に謙虚に地域住民等の声や教職員の声を察知し、地域のみなさんと職員から安心と誇りに思ってもらえる大学・病院づくりをしたいと思っています。

【発行年月日】	平成21年5月31日
【発行】	学校法人愛知医科大学
【発行人】	理事長 加藤 延夫
【編集責任者】	事務局長 黒岩 正明
【担当課】	総務部総務課